



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社エヌジェーケー 上場取引所 東
 コード番号 9748 URL <http://www.njk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲 康弘 TEL 03-5117-1900
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,131	1.4	578	218.0	615	48.4	371	108.5
27年3月期	10,981	6.6	181	△28.1	414	0.5	177	△75.9

(注) 包括利益 28年3月期 354百万円 (89.2%) 27年3月期 187百万円 (△73.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	26.85	—	3.4	4.6	5.2
27年3月期	12.88	—	1.7	3.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,097	11,105	84.8	803.68
27年3月期	13,661	10,875	79.6	787.04

(参考) 自己資本 28年3月期 11,105百万円 27年3月期 10,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△220	171	△127	1,841
27年3月期	634	△1,071	△127	2,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	124	69.9	1.2
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	124	33.5	1.1
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当金の予想額は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,096	5.1	73	155.3	78	62.8	△90	—	△6.56
通期	10,940	△1.7	553	△4.4	563	△8.6	257	△30.7	18.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	28年3月期	27年3月期	28年3月期	27年3月期
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	13,996,322株	13,996,322株	178,023株	177,871株
② 期末自己株式数				
③ 期中平均株式数	13,818,368株	13,818,499株		

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、50ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,980	1.3	443	773.0	517	61.6	318	109.9
27年3月期	9,856	8.4	50	△54.8	320	3.8	151	△78.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	23.05	—
27年3月期	10.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	12,386		10,713	86.5			775.34	
27年3月期	12,918		10,522	81.5			761.49	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,713百万円 27年3月期 10,522百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期（累計）	4,618	6.2	132	44.5	△29	—	△2.11	
通期	9,817	△1.6	457	△11.6	188	△40.8	13.64	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はそれらの予想数値とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページから6ページまでの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及計算書並びに連結包括利益計算	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(税効果会計関係)	39
(資産除去債務関係)	41
(賃貸等不動産関係)	41
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	51
6. 個別財務諸表	52
(1) 貸借対照表	52
(2) 損益計算書	55
(3) 株主資本等変動計算書	56
7. その他	58

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調となったものの、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れのおそれなどから、先行きにつきましては不透明な状況となりました。

情報サービス産業におきましては、企業の業績回復を背景に金融業や流通業などを中心としてシステム投資が増加するなど、前期に引き続き市場は成長傾向となりました。一方で、IT人材の不足や激しい価格競争などにより、事業環境としては厳しい状況が続きました。

このような環境のなか当社グループは、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」といいます。）との連携を維持・強化しつつ、第7次中期経営計画における「受注、生産、販売量の拡大による利益絶対額の確保」を基本方針として諸施策に取り組みました。

事業別には、ソフトウェア開発事業につきましては、プロジェクトマネジメントを強化し、不採算案件の抑制に取り組みとともに、受注の拡大や新規案件の開拓に努めました。オリジナルパッケージ開発及び販売事業につきましては、当社と子会社メディアドライブ株式会社で、製品の拡販や新製品の提案に取り組みました。ITソリューション・機器販売事業につきましては、文教向けや公共向け案件の獲得や、エンドユーザからの継続した受注の確保に取り組みました。

これらの結果、売上高につきましては、ITソリューション・機器販売事業で減少したもののソフトウェア開発事業の主にエンタープライズソリューション分野において拡大し、111億3千1百万円（前期比1.4%増）となりました。利益につきましては、プロジェクト管理に努め不採算案件が減少したことや、本社を移転したことによるコスト削減効果などにより、営業利益は5億7千8百万円（前期比218.0%増）となり、経常利益は6億1千5百万円（前期比48.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億7千1百万円（前期比108.5%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、ハードウェア組立事業及び不動産賃貸事業につきましては量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから除外しております。

① ソフトウェア開発事業

[エンタープライズソリューション]

保険・年金案件に対応したほか、期を通じて活況を呈した決済システムの開発案件についてプロジェクトマネジメントを徹底して取り組み、主要なプロジェクトが検収を受けたことなどから、売上高、利益ともに大幅に増加しました。

[基盤環境構築ソリューション]

クラウドコンピューティングの基盤案件に継続して取り組み、NTT研究所系の開発案件を新たに獲得したものの、ネットワーク通信関連案件の縮小などにより売上高は減少しました。

[エンベデッドソリューション]

モバイル機器の関連案件が縮小傾向にある中で、テレマティクス分野の受注が拡大し、ホームエレクトロニクス分野においてもオーディオの開発案件などに取り組みました。

これらの結果、当事業の売上高は80億7千7百万円（前期比8.0%増）となり、前期は一部で不採算案件が発生したことなどから、営業利益は6億2千6百万円（前期比103.6%増）となりました。

なお、主な取引先は、NTTデータをはじめとする日本電信電話グループ、ソニーグループ、パナソニックグループなどであります。

② オリジナルパッケージ開発及び販売事業

[OCRソリューション]

コンシューマ向けパッケージの販売は店頭市場の縮小によりふるわなかったものの、活字文書OCRソリューションは前年並みの売上高を維持し、帳票OCRソリューションについては画像認識案件を受注するなど案件の幅が広がったことなどから、売上高は増加しました。

[マンション管理ソリューション]

上半期において不採算案件の収束に費用を要したことによる影響が大きく、既存顧客からのカスタマイズ案件などを受注して利益の確保に努めたものの、当期は営業損失を計上しました。

[BIソリューション]

「DataNature Smart」の新バージョンの販売を開始したものの、エンドユーザのIT投資の関心がマイナンバー関連分野に集まっていたことなどから案件の獲得が進まず、売上高は減少しました。

[モバイルソリューション等]

CTIアプリケーション「Cyzo」につきましては、導入事例を作成するなどして新規案件の開拓に努めましたが、受注の拡大には至りませんでした。「MobileEntry」につきましては、既存顧客からの追加案件に対応しました。

これらの結果、当事業の売上高は16億3千3百万円(前期比4.3%減)となり、不採算案件の縮小やパッケージ製品の償却費の減少などにより、営業損失は2千5百万円(前期は、営業損失1億7千万円)となりました。

③ ITソリューション・機器販売事業

文教向け案件や公共向けの音声応答システム案件などを獲得したほか、事業会社向け案件では新規顧客の開拓に注力しましたが、前期までのPCのOS移行特需の反動などにより、エンドユーザのIT機器に対する投資意欲は低調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は12億2千万円(前期比21.8%減)、営業損失は5百万円(前期は、営業利益5千9百万円)となりました。

④ その他

売上高は2億円(前期比14.6%減)、営業損失は1千7百万円(前期は、営業損失1千5百万円)となりました。

(b) 次期の見通し

次期のわが国経済は、海外景気の下振れなどに注意が必要なものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、モビリティやIoT(Internet of Things)などに関連するシステムへの投資などがけん引役となり緩やかにプラス成長が続くことが期待されますが、人材不足によるコストの増加や激しい価格競争などが引き続き懸念されることなどから、先行きについては不透明な状況が続くものと判断されます。このような環境のなか、当社グループは、各事業とも業績の維持、向上に向けてスピード感を持って諸施策を展開してまいります。

① ソフトウェア開発事業

[エンタープライズソリューション]

引き続き、決済分野などにおける受注の獲得に注力してまいります。保険・年金分野や企業の業務システム維持管理などの継続案件につきましては、安定した収益を得られるよう取り組んでまいります。

[基盤環境構築ソリューション]

クラウドコンピューティングの基盤案件に継続して取り組むとともに、NTT研究所系の開発案件につきましては受注の拡大を図り、技術力の向上を目指してまいります。

[エンベデッドソリューション]

テレマティクス分野やホームエレクトロニクス分野において、注力すべき開発案件のテーマを見極め、戦略的に受注の拡大を図ってまいります。

② オリジナルパッケージ開発及び販売事業

[OCRソリューション]

ソリューション案件については、画像・音声認識案件や名刺クラウドサービス案件などについて営業を強化してまいります。コンシューマ向けパッケージでは、販路の拡大や新製品の開発に取り組んでまいります。

[マンション管理ソリューション]

新規案件や既存顧客におけるカスタマイズ案件などの獲得を図り、プロジェクトマネジメントを徹底して利益の回復に努めてまいります。

[BIソリューション]

発売開始から20周年を迎える「DataNature」シリーズにつきましては、販促活動を強化して新規顧客の開拓に努め、拡販に注力してまいります。

[モバイルソリューション等]

「Cyzo」につきましては、施設の電話予約システム案件の受注の獲得に努めてまいります。また、新たなソリューションの提供に向けて営業を推進してまいります。

③ ITソリューション・機器販売事業

ビジネスパートナーとの連携を強化し、文教向け案件、事業会社向け案件とも、新規顧客の開拓に注力してまいります。また、音声応答システム案件の拡販やエンドユーザの投資意欲の喚起に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、ソフトウェア開発事業のエンタープライズソリューション分野において当期の活況の反動があるものとの予測も加味し、売上高109億4千万円、営業利益5億5千3百万円、経常利益5億6千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億5千7百万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

流動資産は、関係会社預け金の払い出しを実施して退職給付信託を設定したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円減少し、78億6千8百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が償還に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億4千万円減少し、52億2千9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6千8百万円増加し、17億7千5百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が退職給付信託の設定に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億6千2百万円減少し、2億1千6百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億2千9百万円増加し、111億5百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、5億6千4百万円減少し、130億9千7百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.2ポイント上昇し、84.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で使用された資金は、2億2千万円となりました（前期は、6億3千4百万円の獲得）。

税金等調整前当期純利益や減価償却費を計上した一方で、退職給付信託に拠出しております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で得られた資金は、1億7千1百万円となりました（前期は、10億7千1百万円の使用）。

関係会社預け金の払い出しを実施したほか、投資有価証券の償還を受けました。また、市場販売を目的としたソフトウェアには継続して投資しております。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用された資金は、1億2千7百万円となりました（前期は、1億2千7百万円の使用）。

配当金の支払いなどに支出しております。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比較して1億7千7百万円減少し、18億4千1百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	79.3	78.0	79.0	79.6	84.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	34.9	40.6	41.7	47.4
債務償還年数 (年)	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	270.2	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまへの配当を安定的に継続させることを第一とし、あわせて、その他のステークホルダーの要請にも応えながら、利益の増加に応じて配当を増加させていくことを利益配分の方針としております。具体的には、経営環境が厳しくとも配当が前期を下回らないことを目標としております。また、内部留保については、経営体質の強化と事業の発展拡大を目的として、主に人材の確保、教育研修、研究開発などの原資に充当しております。

当社グループのソフトウェア開発事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業では、通常、上半期に比べ下半期に検収される割合が大きく、上半期と下半期の業績には大きな差異が生じる傾向にあるため、配当は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績は、前述したとおりソフトウェア開発事業が好調だったことから増収増益となったものの、事業環境についてはIT人材の不足によるコストの増加や激しい価格競争により先行きが不透明な状況が見込まれる中で、当社は、安定配当を維持し、前期と同様に年間配当金を1株につき9円（うち期末配当金9円）とさせて頂く予定です。

一方、当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）であるNTTデータによる当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆さまに対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。なお、当該取締役会決議は、NTTデータが本公開買付け及びその後の一連の手続（以下「本取引」といいます。）により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。次期（平成29年3月期）の期末配当につきましては、本取引後に実施されることが想定されますので、現時点では配当予想を行うことは困難であることから、次期の年間配当金を未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

① 不採算プロジェクトについて

ソフトウェア開発事業及びオリジナルパッケージ販売及び開発事業における請負契約については、作業開始後の顧客からの仕様変更、新技術における想定外のシステムトラブル、当初見積以上の作業工数の発生などによりプロジェクトの採算が悪化することがあります。

当社グループは、受注時の見積精度の向上、事前のリスク要因の洗い出しとその対策の実施、プロジェクト開始後の品質管理と採算管理の徹底、従業員への教育の拡充などによるプロジェクトマネジメントの改善と強化などを継続しておりますが、これらの取り組みによっても不採算プロジェクトを防止できないことがあります。特に納期が切迫する場合は、他のプロジェクトの要員をシフトするなどして対処するため大幅な原価増となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 情報化投資動向の影響について

情報化投資は、景気循環による周期的な需要の減少や顧客企業・顧客業種の一時的な業績変動によって、需要が落ち込む可能性があります。また、当社グループのソフトウェア開発事業では、特定の企業及び企業グループへの売上高の割合が高く、これらの顧客の情報化投資需要の変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、既存大手顧客との安定的取引を維持しながら新規顧客開拓を推進し、取引顧客の拡大によりこうした需要の変動に対処してまいります。

③ 情報セキュリティについて

顧客及び当社グループの重要情報や個人情報の管理については、ISMSの認証（ISO/IEC27001）を取得し個人情報保護方針を定めるとともに、運用面では情報セキュリティマニュアルに基づいて情報の重要度に応じた管理を徹底し、また、従業員への継続的な教育を行うなど、情報漏洩を未然に防止する措置を講じておりますが、万が一、当社グループで情報の漏洩が発生したり、情報の不正使用が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許権などの知的財産権に係るトラブル、訴訟などが生じた場合には、経費の増加や損失の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保について

ソフトウェア開発事業では、人的財産の確保が事業の安定的な継続、拡大には必須となります。

当社グループは、要員計画に基づき、新卒、経験者の採用を行うとともに従業員に対する技術教育の徹底や健康管理の推進を行っておりますが、要員の不足を来す場合には、同事業に影響を及ぼす場合があります。

⑤ 親会社の影響力について

当社は親会社（NTTデータ）を有しておりますが、親会社は当社の経営の自主性を尊重することとしており、当社は、事業計画の策定、日常業務の執行並びに重要な事項の決定に関して、親会社から独立してその経営判断に従ってこれを行うこととしております。一方、NTTデータグループ運営を推進していくうえで必要となる事項や当社の事業に重大な影響を及ぼす事項などについては、当社は事前に親会社と誠実に協議のうえ決定することとしております。このような影響力を背景に、NTTデータは、自らの利益にとっては最善であるものの、当社や当社のその他の株主の利益にとっては、必ずしも最善とはならない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、NTTデータを親会社とするNTTデータグループに属しております。当社は、親会社から主としてソフトウェアの開発業務を受託するなどの取引を行っております。

また、当社及び連結子会社2社(メディアドライブ株式会社、エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)の3社で、当社グループを構成しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

① ソフトウェア開発事業

当社及び連結子会社メディアドライブ株式会社、エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、エンタープライズソリューション(各種業務システムの開発やテクニカル支援サービス)、基盤環境構築ソリューション(システム構築に関わるソフトウェア、ハードウェア、ネットワーク、セキュリティなどの各種基盤の要件定義、方式設計・環境構築)、エンベデッドソリューション(モバイル機器、ホームエレクトロニクス、テレマティクスなどの組込ソフトウェアの開発及び製品評価サービス)などの提供を行っております。また、当該各社間で業務の一部を委託・受託しております。

② オリジナルパッケージ開発及び販売事業

連結子会社メディアドライブ株式会社はOCRソリューション、当社においてはマンション管理ソリューション、BIソリューション、モバイルソリューションなどのオリジナルパッケージソフトの開発及び販売を行っております。

③ ITソリューション・機器販売事業

当社及び連結子会社メディアドライブ株式会社は、PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売及びネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援などのサービスの提供を行っております。

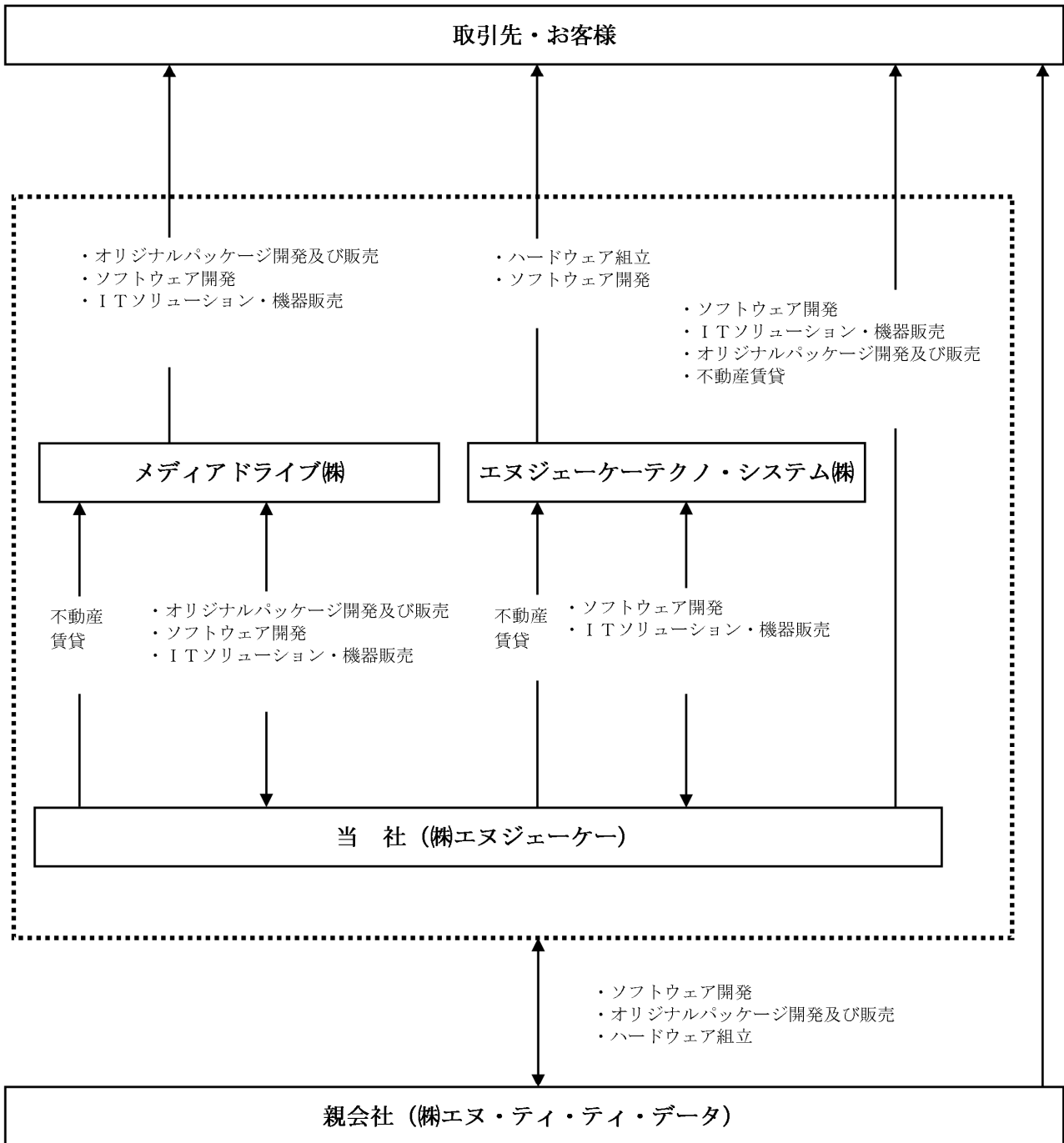
④ ハードウェア組立事業

連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、各種電子基板及びコンピュータ関連機器の設計・組立並びに同機器の検査を行っております。

⑤ 不動産賃貸事業

当社は、不動産の賃貸に係る事業を行っております。

【事業系統図】



(注1) 矢印は、主要なサービス、製品、商品の流れを表しております。

(注2) 点線（枠内）は、当社グループを表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健全なコンピュータ・ネットワーク社会の実現に向けて、常に最適なソリューションを提供し続けること」に存在価値を求め、主力のソフトウェア開発事業を展開し、さらにオリジナルパッケージ開発及び販売事業、ITソリューション・機器販売事業などの事業を展開しつつ、グループ全体が結集して、より高い技術とより良い品質の製品及びサービスをお客様に提供することによって、社会に貢献していくことを使命としております。これらの事業を発展させることにより企業価値を高め、お客様、株主の皆さまをはじめ当社グループのすべてのステークホルダーから高い評価と信頼を得るよう経営を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

従前より、ROE（自己資本当期純利益率）及びEPS（1株当たり当期純利益）を目標とする経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループはスケールメリットの発揮による利益成長を図ることを基本方針として、市場環境に即して会社環境を設定すること、組織や個々の社員が経営環境の変化への適応力を高めること、多方面から新たな視点で課題に対峙し解決策を探り実行することに取り組んでまいります。

具体的には、①ソフトウェア開発事業のエンタープライズソリューション分野、基盤環境構築ソリューション分野並びにオリジナルパッケージ開発及び販売事業における競合他社との激しい価格競争への対応及び開発力強化、②ソフトウェア開発事業のエンベデッドソリューション分野における市場環境の変化に対応した注力領域の見直し並びに新規市場の開拓及び技術革新、③一部不採算事業の見直し又は縮小撤退の検討といった課題を克服していく必要があります、そのためには広範な事業ポートフォリオを保有するのではなく、より「選択と集中」を推し進め、得意分野の確立とその領域での質・価格の優位性を高めていくことが重要であると考え、施策を実施してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準を今後適用するか現在検討中であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483,150	1,383,037
受取手形及び売掛金	2,277,009	2,437,237
商品及び製品	24,082	8,138
仕掛品	※3 127,400	52,969
原材料及び貯蔵品	32,964	29,924
繰延税金資産	204,764	184,863
関係会社預け金	※2 3,935,789	※2 3,658,353
その他	107,402	114,305
貸倒引当金	△758	△799
流動資産合計	8,191,805	7,868,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,177,353	2,186,014
減価償却累計額	△1,007,283	△1,066,181
建物及び構築物（純額）	1,170,069	1,119,833
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	△13,571	△13,871
機械装置及び運搬具（純額）	701	400
工具、器具及び備品	159,465	171,046
減価償却累計額	△115,619	△129,800
工具、器具及び備品（純額）	43,845	41,246
レンタル資産	65,022	65,022
減価償却累計額	△56,359	△59,226
レンタル資産（純額）	8,662	5,795
土地	※1 3,032,886	※1 3,032,886
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	△17,924	△19,113
リース資産（純額）	2,050	862
有形固定資産合計	4,258,215	4,201,024
無形固定資産		
ソフトウェア	125,637	115,024
ソフトウェア仮勘定	53,882	29,049
その他	31,838	31,662
無形固定資産合計	211,358	175,735
投資その他の資産		
投資有価証券	288,981	174,719
敷金及び保証金	46,611	47,838
繰延税金資産	335,747	337,621
その他	340,673	304,285
貸倒引当金	△11,600	△11,600
投資その他の資産合計	1,000,413	852,864
固定資産合計	5,469,988	5,229,625
資産合計	13,661,793	13,097,655

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	566,240	572,683
リース債務	2,996	2,746
未払金	135,795	111,104
未払法人税等	161,630	218,164
未払賞与	378,543	450,781
役員賞与引当金	3,000	4,200
返品引当金	16,962	11,385
受注損失引当金	※3 40,282	—
その他	401,491	404,673
流動負債合計	1,706,942	1,775,740
固定負債		
リース債務	2,746	—
再評価に係る繰延税金負債	※1 18,647	※1 17,655
退職給付に係る負債	994,866	140,603
資産除去債務	995	1,018
その他	61,984	57,211
固定負債合計	1,079,240	216,489
負債合計	2,786,183	1,992,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,413,155	3,659,844
自己株式	△42,746	△42,833
株主資本合計	11,098,425	11,345,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,624	8,779
土地再評価差額金	※1 △162,113	※1 △161,122
退職給付に係る調整累計額	△73,325	△87,258
その他の包括利益累計額合計	△222,815	△239,601
純資産合計	10,875,610	11,105,425
負債純資産合計	13,661,793	13,097,655

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	10,981,735	11,131,281
売上原価	※1 8,854,769	8,525,519
売上総利益	2,126,966	2,605,761
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,945,118	※2, ※3 2,027,420
営業利益	181,847	578,341
営業外収益		
受取利息	59,948	21,935
受取配当金	600	600
投資有価証券売却益	97,465	—
投資有価証券評価益	33,805	—
助成金収入	15,642	6,329
雑収入	30,004	21,860
営業外収益合計	237,465	50,724
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	1,622
投資有価証券評価損	—	6,634
遊休資産管理費用	2,804	4,837
雑損失	1,526	0
営業外費用合計	4,330	13,094
経常利益	414,983	615,971
特別利益		
投資有価証券売却益	4,992	—
特別利益合計	4,992	—
特別損失		
有形固定資産除却損	※4 3,505	※4 0
減損損失	※5 11,965	※5 2,627
本社移転費用	28,720	—
その他	682	—
特別損失合計	44,874	2,627
税金等調整前当期純利益	375,100	613,344
法人税、住民税及び事業税	223,698	228,136
法人税等調整額	△26,568	14,152
法人税等合計	197,129	242,289
当期純利益	177,970	371,055
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	177,970	371,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,534	△3,845
土地再評価差額金	1,902	991
退職給付に係る調整額	1,813	△13,932
その他の包括利益合計	※6 9,251	※6 △16,786
包括利益	187,222	354,268
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	187,222	354,268
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,107,053	△42,720	10,792,349
会計方針の変更による累積的影響額			252,498		252,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,359,551	△42,720	11,044,847
当期変動額					
剰余金の配当			△124,366		△124,366
親会社株主に帰属する当期純利益			177,970		177,970
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	53,604	△26	53,577
当期末残高	4,222,425	3,505,591	3,413,155	△42,746	11,098,425

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,089	△164,016	△75,139	△232,066	10,560,283
会計方針の変更による累積的影響額					252,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,089	△164,016	△75,139	△232,066	10,812,781
当期変動額					
剰余金の配当					△124,366
親会社株主に帰属する当期純利益					177,970
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,534	1,902	1,813	9,251	9,251
当期変動額合計	5,534	1,902	1,813	9,251	62,828
当期末残高	12,624	△162,113	△73,325	△222,815	10,875,610

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,413,155	△42,746	11,098,425
当期変動額					
剰余金の配当			△124,366		△124,366
親会社株主に帰属する当期純利益			371,055		371,055
自己株式の取得				△87	△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	246,689	△87	246,601
当期末残高	4,222,425	3,505,591	3,659,844	△42,833	11,345,027

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,624	△162,113	△73,325	△222,815	10,875,610
当期変動額					
剰余金の配当					△124,366
親会社株主に帰属する当期純利益					371,055
自己株式の取得					△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,845	991	△13,932	△16,786	△16,786
当期変動額合計	△3,845	991	△13,932	△16,786	229,815
当期末残高	8,779	△161,122	△87,258	△239,601	11,105,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	375,100	613,344
減価償却費	262,389	209,272
減損損失	11,965	2,627
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44	41
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,200
返品引当金の増減額(△は減少)	7,964	△5,576
受注損失引当金の増減額(△は減少)	40,282	△40,282
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	78,705	△862,162
受取利息及び受取配当金	△60,548	△22,535
投資有価証券売却損益(△は益)	△102,457	1,622
投資有価証券評価損益(△は益)	△33,805	6,634
有形固定資産除却損	3,505	0
売上債権の増減額(△は増加)	△156,921	△160,228
仕入債務の増減額(△は減少)	69,354	6,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	132,746	93,415
未払消費税等の増減額(△は減少)	113,773	826
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,362	△7,457
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△8,563	34,766
その他の負債の増減額(△は減少)	22,017	68,604
小計	743,192	△59,444
利息及び配当金の受取額	63,183	23,420
法人税等の支払額	△172,125	△184,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,250	△220,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の預入による支出	△1,700,000	△800,000
関係会社預け金の払戻による収入	3,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△3,109,183	△34,944
無形固定資産の取得による支出	△127,294	△94,135
投資有価証券の売却及び償還による収入	609,961	100,000
敷金及び保証金の回収による収入	254,066	—
その他の投資の売却による収入	640	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071,809	171,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△26	△87
配当金の支払額	△124,479	△124,863
リース債務の返済による支出	△2,996	△2,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,502	△127,947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△565,060	△177,548
現金及び現金同等物の期首残高	2,584,000	2,018,939
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,018,939	※ 1,841,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2 社

連結子会社名

メディアドライブ株式会社

エヌジェーケーテクノ・システム株式会社

(2) 非連結子会社の数

ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ. 商 品

移動平均法

ロ. 製 品

個別法

ハ. 原 材 料

総平均法

ニ. 仕 掛 品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	3年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
レンタル資産	2年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量及び見込収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③返品引当金

連結子会社のメディアドライブ株式会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)
- ロ. その他の契約
検収基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 土地再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った土地の 連結会計年度末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	△181,665千円	△183,678千円

※2 関係会社預け金

前連結会計年度（平成27年3月31日）

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

※3 受注損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品に係るもの	73,886千円	－千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	114,169千円	一千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	127,656千円	129,938千円
役員賞与引当金繰入額	3,000	4,200
給与及び賞与	899,941	971,616
法定福利費	131,771	163,027
退職給付費用	57,716	48,242
減価償却費	53,274	55,503

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	92,611千円	100,371千円

※4 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,693千円	一千円
工具、器具及び備品	1,811	0
合計	3,505	0

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県小松市	事業用資産	建物及び構築物等	11,965

(減損損失の認識に至った経緯)

継続して営業損失を計上していることにより、減損の兆候が認められる事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11,965千円として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

事業用資産につきましては、当社各事業部等及び連結子会社各社をそれぞれキャッシュ・フローの生成単位としてグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県小松市	事業用資産	建物及び構築物等	2,627

(減損損失の認識に至った経緯)

継続して営業損失を計上していることにより、減損の兆候が認められる事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,627千円として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

事業用資産につきましては、当社各事業部等及び連結子会社各社をそれぞれキャッシュ・フローの生成単位としてグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,007千円	△6,005千円
組替調整額	1,636	—
税効果調整前	7,643	△6,005
税効果額	△2,108	2,159
その他有価証券評価差額金	5,534	△3,845
土地再評価差額金：		
税効果額	1,902	991
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,153	△19,182
組替調整額	9,400	11,283
税効果調整前	8,247	△7,899
税効果額	△6,434	△6,033
退職給付に係る調整額	1,813	△13,932
その他の包括利益合計	9,251	△16,786

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,996	—	—	13,996
合計	13,996	—	—	13,996
自己株式				
普通株式	177	0	—	177
合計	177	0	—	177

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	円 9	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	利益剰余金	円 9	平成27年3月31日	平成27年6月17日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,996	—	—	13,996
合計	13,996	—	—	13,996
自己株式				
普通株式	177	0	—	178
合計	177	0	—	178

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	円 9	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月17日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	千円 124,364	利益剰余金	円 9	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,483,150千円	1,383,037千円
預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金	535,789	458,353
現金及び現金同等物の期末残高	2,018,939	1,841,390

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用につきましては、主に株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加する他、有価証券等の安全性の高い金融商品によっております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に効率的な資金運用を図ることを目的にした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,483,150	1,483,150	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,277,009	2,277,009	—
(3) 関係会社預け金	3,935,789	3,935,789	—
(4) 投資有価証券	286,981	286,981	—
その他有価証券	286,981	286,981	—
(5) 買掛金	(566,240)	(566,240)	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示される合理的に算定された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項につきましては、「注記事項（有価証券関係）」を参照願います。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）3. その他有価証券」の「(2) 債券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,000千円）は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券のその他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,483,150	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,277,009	—	—	—
関係会社預け金	3,935,789	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの	—	98,660	—	188,321
合計	7,695,948	98,660	—	188,321

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用につきましては、主に株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加する他、有価証券等の安全性の高い金融商品によっております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に効率的な資金運用を図ることを目的にした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役会に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,383,037	1,383,037	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,437,237	2,437,237	—
(3) 関係会社預け金	3,658,353	3,658,353	—
(4) 投資有価証券	172,719	172,719	—
その他有価証券	172,719	172,719	—
(5) 買掛金	(572,683)	(572,683)	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示される合理的に算定された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)」を参照願います。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 3. その他有価証券」の「(2) 債券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,000千円)は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券のその他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,383,037	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,437,237	—	—	—
関係会社預け金	3,658,353	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	99,070	—	73,649
合計	7,478,628	99,070	—	73,649

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成27年3月31日）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券（平成27年3月31日）
該当事項はありません。
3. その他有価証券（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	その他	152,088	149,695	2,393
	(3) その他	—	—	—
	小計	152,088	149,695	2,393
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	その他	134,893	150,000	△15,106
	(3) その他	—	—	—
	小計	134,893	150,000	△15,106
合計		286,981	299,695	△12,713

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,000千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	7,392	4,992	—
(2) 債券	—	—	—
その他	600,000	98,945	—
(3) その他	2,569	—	1,479
合計	609,961	103,937	1,479

(注) 当連結会計年度中の(2)債券その他に計上している売却額600,000千円及び売却益98,945千円は、全額償還によるものです。

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	その他	44,050	30,466	13,584
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,050	30,466	13,584
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	その他	128,669	150,000	△21,331
	(3) その他	—	—	—
	小計	128,669	150,000	△21,331
合計		172,719	180,466	△7,747

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,000千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
その他	100,000	—	1,622
(3) その他	—	—	—
合計	100,000	—	1,622

(注) 当連結会計年度中の(2)債券その他に計上している売却額100,000千円及び売却損1,622千円は、全額償還によるものです。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係) 3. その他有価証券」の「(2)債券」を参照願います。

II 当連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係) 3. その他有価証券」の「(2)債券」を参照願います。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度（全て積立型制度であります。）と確定拠出型年金制度の2つの制度を併用しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

連結子会社のメディアドライブ株式会社及びエヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

このほか、当社及び連結子会社は、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しており、連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、同厚生年金基金制度の第2加算年金にも加入しております。

また、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とならない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日付で厚生労働大臣より将来分支給義務免除の許可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,316,730千円	994,866千円
会計方針の変更による累積的影響額	△392,321	—
会計方針の変更を反映した期首残高	924,409	994,866
勤務費用	111,917	113,829
利息費用	8,716	9,339
数理計算上の差異の発生額	1,153	△2,301
退職給付の支払額	△51,329	△58,433
退職給付債務の期末残高	994,866	1,057,300

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	—千円	—千円
期待運用収益	—	8,181
数理計算上の差異の発生額	—	△21,484
事業主からの拠出額	—	930,000
退職給付の支払額	—	—
年金資産の期末残高	—	916,697

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	－千円	989,766千円
年金資産	－	△916,697
		73,068
非積立型制度の退職給付債務	994,866	67,534
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	994,866	140,603
退職給付に係る負債	994,866	140,603
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	994,866	140,603

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	251,115千円	121,466千円
利息費用	8,716	9,339
期待運用収益	－	△8,181
数理計算上の差異の費用処理額	9,400	11,283
過去勤務費用の費用処理額	－	－
確定給付制度に係る退職給付費用	269,233	133,907

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	8,247千円	△7,899千円
合計	8,247	△7,899

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	108,500千円	116,400千円
合計	108,500	116,400

- (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	－%	62%
株式	－	37
現金及び預金	－	－
その他	－	1
合計	－	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	—%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度61,833千円、当連結会計年度44,042千円であります。

4. 複数事業主制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度136,471千円、当連結会計年度71,780千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
年金資産の額	636,261,314千円	744,963,870千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	648,005,851	737,816,144
差引額	△11,744,536	7,147,726

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	0.61%
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	0.62%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度113,788千円、当連結会計年度88,702千円)又は繰越剰余金及び不足金(前連結会計年度△11,630,748千円、当連結会計年度7,236,428千円)であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与等	144,149千円	160,252千円
退職給付に係る負債	322,626千円	318,271千円
未払役員退職慰労金	17,863千円	16,596千円
未払執行役員退職慰労金	1,141千円	1,080千円
返品引当金	5,485千円	3,486千円
未払事業税	16,370千円	20,047千円
未払事業所税	1,151千円	1,052千円
繰越欠損金	29,779千円	39,487千円
減価償却費超過額	13,882千円	19,263千円
投資有価証券評価損	6,218千円	5,887千円
ゴルフ会員権評価損	1,034千円	979千円
貸倒引当金	4,003千円	3,801千円
減損損失	37,516千円	35,440千円
受注損失引当金	37,789千円	—千円
子会社株式受贈益	10,377千円	9,825千円
その他	1,722千円	1,629千円
繰延税金資産小計	651,114千円	637,103千円
評価性引当額	△104,568千円	△110,743千円
繰延税金資産合計	546,546千円	526,359千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,034千円	△3,874千円
繰延税金負債合計	△6,034千円	△3,874千円
繰延税金資産の純額	540,511千円	522,484千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 …… 繰延税金資産	204,764千円	184,863千円
固定資産 …… 繰延税金資産	335,747千円	337,621千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%	0.77%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.03%	△0.02%
住民税均等割	2.87%	2.04%
評価性引当額の増減	4.70%	1.77%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.40%	4.23%
その他	△3.97%	△2.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.55%	39.50%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27,251千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,914千円、その他有価証券評価差額金が217千円、退職給付に係る調整累計額が△1,554千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は991千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、当社によるソフトウェア開発事業を主要事業と位置づけ、その関連事業や周辺事業を含めた事業展開を機動的かつ効率的に行うため子会社2社を配置し、当社及び子会社2社による包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社と子会社2社における主要事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア開発事業」、「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」、「ITソリューション・機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、主としてシステムインテグレータ及びメーカー等からの受託開発を行っております。「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」は、主として法人需要の業務用パッケージソフトの開発及び販売を行っております。「ITソリューション・機器販売事業」は、主としてPC端末やその周辺機器の販売を行っております。

（報告セグメントの区分の変更について）

当連結会計年度より、「ハードウェア組立事業」セグメント及び「不動産賃貸事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益（損失）は、営業利益（損失）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	ITソリュー ション・機器 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,479,667	1,706,046	1,561,061	10,746,775	234,960	10,981,735	—	10,981,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,885	12,170	327	16,383	31,126	47,509	△47,509	—
計	7,483,552	1,718,216	1,561,389	10,763,158	266,086	11,029,244	△47,509	10,981,735
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	307,797	△170,070	59,142	196,869	△15,022	181,847	—	181,847
セグメント資産	2,923,731	982,461	515,747	4,421,941	530,048	4,951,990	8,709,803	13,661,793
その他の項目(注3)								
減価償却費	14,940	201,589	1,138	217,668	6,136	223,804	38,562	262,366
減損損失	—	—	—	—	11,965	11,965	—	11,965
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,017,286	417,577	73,735	1,508,599	251,587	1,760,187	1,484,623	3,244,810

(注1) セグメント資産及びその他の項目における調整額は報告セグメントに含めていない全社資産であり、その主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) その他の項目には、長期前払費用を含めております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	ITソリュー ション・機器 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,077,423	1,633,088	1,220,202	10,930,714	200,567	11,131,281	—	11,131,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,054	5,772	2,693	11,519	32,839	44,359	△44,359	—
計	8,080,477	1,638,860	1,222,895	10,942,234	233,407	11,175,641	△44,359	11,131,281
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	626,715	△25,570	△5,425	595,720	△17,379	578,341	—	578,341
セグメント資産	2,851,677	1,059,598	537,498	4,448,773	451,062	4,899,836	8,197,818	13,097,655
その他の項目(注3)								
減価償却費	17,174	140,140	1,362	158,677	10,330	169,008	40,264	209,272
減損損失	—	—	—	—	2,627	2,627	—	2,627
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,345	101,362	121	106,829	3,214	110,044	8,966	119,010

(注1) セグメント資産及びその他の項目における調整額は報告セグメントに含めていない全社資産であり、その主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) その他の項目には、長期前払費用を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成されておりますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,782,900	ソフトウェア開発事業、 オリジナルパッケージ開発及び販売事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成されておりますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,988,429	ソフトウェア開発事業、 オリジナルパッケージ開発及び販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

- I. 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

- II. 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

- I. 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

- II. 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

- I. 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

- II. 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

I 前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.20	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上 (注1)	1,733,625	売掛金	204,101
						資金の預託	払戻 (注2)	1,744,168	関係会社 預け金	2,707,860
							受取利息 (注2)	8,004	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	東京都 港区	500	情報サービス業	-	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上 (注)	391,050	売掛金	206,188

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.20	資金の預託	預入 (注)	3,759	関係会社 預け金	1,227,928
							受取利息 (注)	3,857	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話株式会社(東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(東京証券取引所に上場)

II 当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.20	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上 (注1)	2,947,479	売掛金	562,319
						資金の預託	払戻 (注2)	361,078	関係会社 預け金	2,346,781
							受取利息 (注2)	8,214	—	—

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	東京都 港区	500	情報サービス業	—	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上 (注)	310,664	売掛金	109,763

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.20	資金の預託	預入 (注)	83,642	関係会社 預け金	1,311,571
							受取利息 (注)	3,481	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話株式会社(東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(東京証券取引所に上場)

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 787円 04銭	1株当たり純資産額 803円 68銭
1株当たり当期純利益金額 12円 88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 26円 85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	177,970	371,055
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	177,970	371,055
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,818	13,818

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	10,875,610	11,105,425
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,875,610	11,105,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数（千株）	13,818	13,818

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である株式会社エヌ・ティ・ティ・データによる当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆さまに対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。なお、当該取締役会決議は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、平成28年5月10日に公表しております「支配株主である株式会社エヌ・ティ・ティ・データによる当社株式に対する公開買付けの実施及び応募の推奨に関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,500	947,776
受取手形	54,493	79,800
売掛金	1,843,039	1,967,638
商品及び製品	16,668	1,567
仕掛品	127,400	52,506
原材料及び貯蔵品	3,065	3,528
前渡金	—	4,590
前払費用	63,677	60,721
繰延税金資産	180,112	164,371
関係会社預け金	2,707,860	2,346,781
その他	22,592	33,338
貸倒引当金	△380	△410
流動資産合計	6,002,031	5,662,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,098,745	2,107,357
減価償却累計額	△935,868	△993,388
建物（純額）	1,162,877	1,113,968
構築物	57,205	57,205
減価償却累計額	△53,729	△54,524
構築物（純額）	3,476	2,680
工具、器具及び備品	64,071	67,433
減価償却累計額	△36,966	△44,015
工具、器具及び備品（純額）	27,105	23,418
レンタル資産	65,022	65,022
減価償却累計額	△56,359	△59,226
レンタル資産（純額）	8,662	5,795
土地	3,032,532	3,032,532
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	△17,924	△19,113
リース資産（純額）	2,050	862
有形固定資産合計	4,236,703	4,179,257
無形固定資産		
借地権	20,067	20,067
商標権	1,141	1,001
ソフトウェア	60,199	70,077
ソフトウェア仮勘定	51,970	8,666
電話加入権	9,331	9,331
無形固定資産合計	142,710	109,144

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	288,981	174,719
関係会社株式	1,603,207	1,603,207
長期前払費用	7,648	6,045
前払年金費用	—	43,331
敷金及び保証金	36,565	37,858
保険積立金	319,024	282,466
繰延税金資産	279,012	286,132
その他	13,847	13,592
貸倒引当金	△11,600	△11,600
投資その他の資産合計	2,536,687	2,435,753
固定資産合計	6,916,101	6,724,155
資産合計	12,918,132	12,386,368

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	532,376	549,658
リース債務	2,996	2,746
未払金	125,617	94,727
未払費用	101,576	112,319
未払法人税等	125,403	201,087
未払消費税等	177,426	191,700
未払賞与	332,478	405,236
前受金	27,207	18,747
預り金	24,407	24,004
役員賞与引当金	—	1,200
受注損失引当金	40,282	—
その他	16,287	14,441
流動負債合計	1,506,061	1,615,870
固定負債		
リース債務	2,746	—
再評価に係る繰延税金負債	18,647	17,655
退職給付引当金	825,464	—
資産除去債務	995	1,018
その他	41,579	37,979
固定負債合計	889,433	56,653
負債合計	2,395,495	1,672,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
資本準備金	3,505,591	3,505,591
資本剰余金合計	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
利益準備金	152,330	152,330
その他利益剰余金		
別途積立金	1,710,000	1,710,000
繰越利益剰余金	1,172,250	1,366,398
利益剰余金合計	3,034,580	3,228,728
自己株式	△42,746	△42,833
株主資本合計	10,719,850	10,913,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,624	8,779
土地再評価差額金	△209,837	△208,846
評価・換算差額等合計	△197,213	△200,066
純資産合計	10,522,637	10,713,844
負債純資産合計	12,918,132	12,386,368

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,856,799	9,980,251
売上原価	8,359,813	8,022,569
売上総利益	1,496,985	1,957,682
販売費及び一般管理費	1,446,140	1,513,790
営業利益	50,845	443,892
営業外収益		
受取利息	8,260	8,336
有価証券利息	47,740	10,022
受取配当金	40,600	40,600
投資有価証券売却益	97,465	—
投資有価証券評価益	33,805	—
助成金収入	15,642	5,680
雑収入	30,350	22,228
営業外収益合計	273,864	86,867
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	1,622
投資有価証券評価損	—	6,634
遊休資産管理費用	2,959	4,934
雑損失	1,496	0
営業外費用合計	4,455	13,191
経常利益	320,254	517,567
特別利益		
投資有価証券売却益	4,992	—
特別利益合計	4,992	—
特別損失		
有形固定資産除却損	1,199	0
本社移転費用	27,289	—
その他	682	—
特別損失合計	29,171	0
税引前当期純利益	296,074	517,567
法人税、住民税及び事業税	167,996	188,273
法人税等調整額	△23,652	10,780
法人税等合計	144,344	199,053
当期純利益	151,730	318,514

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	892,388	2,754,718	△42,720	10,440,015
会計方針の変更による累積的影響額						252,498	252,498		252,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	1,144,886	3,007,216	△42,720	10,692,513
当期変動額									
剰余金の配当						△124,366	△124,366		△124,366
当期純利益						151,730	151,730		151,730
自己株式の取得								△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	27,363	27,363	△26	27,337
当期末残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	1,172,250	3,034,580	△42,746	10,719,850

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,089	△211,740	△204,650	10,235,364
会計方針の変更による累積的影響額				252,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,089	△211,740	△204,650	10,487,862
当期変動額				
剰余金の配当				△124,366
当期純利益				151,730
自己株式の取得				△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,534	1,902	7,437	7,437
当期変動額合計	5,534	1,902	7,437	34,774
当期末残高	12,624	△209,837	△197,213	10,522,637

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	1,172,250	3,034,580	△42,746	10,719,850
当期変動額									
剰余金の配当						△124,366	△124,366		△124,366
当期純利益						318,514	318,514		318,514
自己株式の取得								△87	△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	194,147	194,147	△87	194,060
当期末残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	1,366,398	3,228,728	△42,833	10,913,911

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,624	△209,837	△197,213	10,522,637
当期変動額				
剰余金の配当				△124,366
当期純利益				318,514
自己株式の取得				△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,845	991	△2,853	△2,853
当期変動額合計	△3,845	991	△2,853	191,207
当期末残高	8,779	△208,846	△200,066	10,713,844

7. その他

該当事項はありません。